

平成30年度

土浦市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

令和元年11月

目次

1	はじめに.....	1
2	本市の会計範囲.....	2
3	財務書類4表と各表の関係.....	3
4	一般会計等に関する説明と分析.....	5
5	全会計に関する説明と分析.....	6
6	連結会計に関する説明と分析.....	7
7	財政指標に関する分析.....	9
8	まとめ.....	17
	(資料).....	19

1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした**現金主義会計・単式簿記方式**です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために総務省で地方公会計制度に関する研究がすすめられ、平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れた財務諸表のモデルが示され、その後、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

しかし、これまで各地方公共団体において整備してきた財務書類については、「総務省改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の作成方法が混在しており、団体間の比較が困難な状況となっていました。

そこで、平成27年1月、総務省より「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」が示され、平成27～29年度の3年間で全地方公共団体が統一的な基準に基づく財務書類を整備することとなりました。

当市も、平成12年度に示された総務省モデルに基づく貸借対照表及び行政コスト計算書を作成、公表を開始し、平成19年度決算分より総務省改訂モデルに基づく財務書類の作成へ移行。さらに、平成22年度決算分より基準モデルへ移行し作成を続けてきましたが、**平成27年度分決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。**

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の4年目であり、過去2年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成28年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、当市の現状を類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2 本市の会計範囲

一般会計等

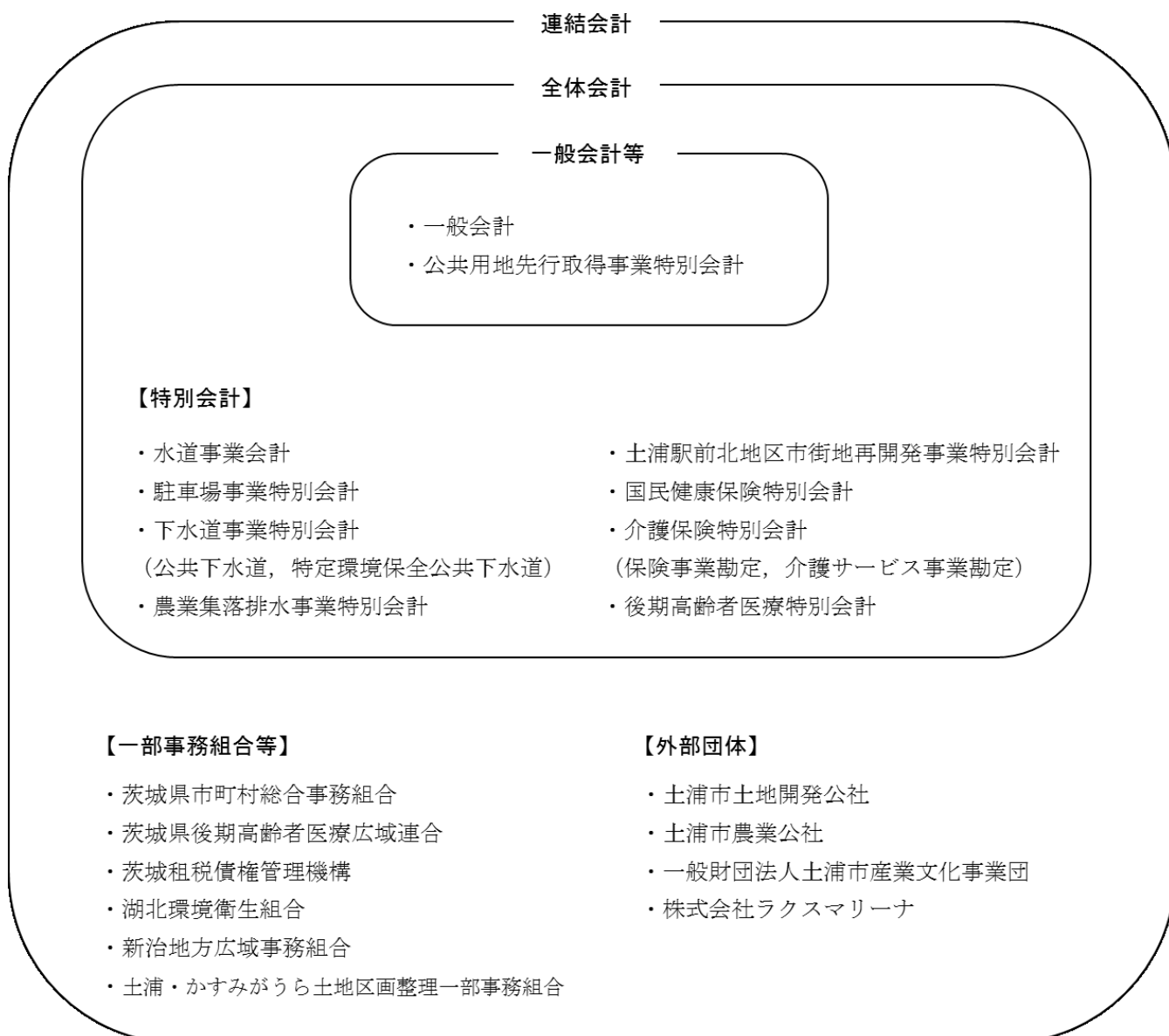
本市における一般会計等は，一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。一般会計等財務諸表は，2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

全体会計

本市のすべての会計の合計から，繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務書類が全体会計の財務書類です。

連結会計

全体会計に本市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務書類を作成します。



3 財務書類4表と各表の関係

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代の既負担分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき、耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分かれます。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

【一般会計等財務4表による図解】

貸借対照表 (バランスシート)

借方	1,816億円
資産合計	1,816億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	179億円
資金, 基金など (うち資金)	25億円
事業用資産	750億円
庁舎, 学校など	
インフラ資産等	887億円
道路, 公園など	

貸方	1,816億円
負債合計	826億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	63億円
非流動負債	763億円
純資産合計	990億円
現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

資金収支計算書 (キャッシュフロー)

業務活動収支 (人件費, 税収, 国庫支出金など)	
業務支出	400億円
業務収入	439億円
業務活動収支 ①	39億円
投資活動収支 (固定資産形成支出, 貸付金元金収入など)	
投資活動支出	41億円
投資活動収入	24億円
投資活動収支額 ②	△17億円
財務活動収支 (地方債償還金, 地方債借入金など)	
財務活動支出	68億円
財務活動収入	50億円
財務活動収支額 ③	△18億円
期首(29年度末) 資金残高	15億円
当期収支 ①+②+③	4億円
期末(30年度末) 資金残高	19億円

※貸借対照表の流動資産については、歳計外現金を含むため、資金収支計算書の残高とは完全一致はしません。

※ この図は、4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため、簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入し、一部の数値を端数調整しています。

純資産変動計算書

期首(30年度当初) 純資産残高 ①	996億円
当期変動高 ②	△6億円
純経常行政コスト	△434億円
財源調達 市税, 交付税, 国県補助金など	431億円
その他 固定資産形成, 資産評価変動額など	△3億円
期末(30年度末) 純資産残高 ①+②	990億円

行政コスト計算書

総行政コスト ①	459億円
人にかかるコスト 職員給与, 退職手当など	85億円
物にかかるコスト 施設管理委託費, 光熱水費など	177億円
移転支的コスト 児童手当等の社会保障費, 補助金など	188億円
その他のコスト 支払利息, 市税過誤納還付金, 臨時損益など	8億円
経常収益 ②	25億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	
純行政コスト ①-②	434億円

4 一般会計等に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

一般会計等において、有形固定資産は事業用資産が▲5,903百万円の減少、インフラ資産は▲1,439百万円減少、有形固定資産全体として▲2,454百万円減少しました。事業用資産は主にりんりんポート土浦整備工事へ206百万円支出、土浦市民会館耐震補強及び大規模改造工事へ54百万円支出しましたが、建設仮勘定へ計上していた清掃センター基幹的設備改良工事が完了し、その大半が機械設備として物品へ振替え（建物136百万円、物品4,986百万円、計5,122百万円）となったため事業用資産全体としては大きく減少となりました。インフラ資産は市道Ⅰ級42号線整備事業へ265百万円支出、都市計画道路荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業へ163百万円支出しましたが、資産の取得より減価償却による減少分が多かったため減少しました。投資その他の資産は、減債基金の計上について計上基準を明確にした結果固定資産から流動資産に変更（1,617百万円）したことにより、▲1,954百万円減少となりました。流動資産は現金預金が増加（442百万円）、減債基金の計上の変更（1,617百万円）により、全体として2,465百万円の増加となりました。資産合計としては▲1,944百万円減少し181,551百万円となりました。一方で負債は地方債の減少（▲1,262百万円）により▲1,248百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は▲696百万円減少の98,954百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

一般会計等においては、人件費が8,549百万円(19%)、物件費等が17,707百万円(38%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めています。物件費等が土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合に対する神立駅周辺地区都市再生整備事業委託料の増加（564百万円）や前年度に整備した新図書館などの減価償却費の増加（270百万円）により706百万円増加し17,707百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は駅北再開発事業会計への繰出金の減少（▲693百万円）により▲828百万円減少の18,803百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が▲122百万円減少し2,474百万円となった結果、純経常行政コストは43,384百万円となりました。また、臨時損失として土浦第二幼稚園ほか市立幼稚園施設の売却等に伴う固定資産除売却損（237百万円）や災害復旧事業費（44百万円）により305百万円、臨時利益として土浦駅北地区市有財産等の売却に伴う資産売却益244百万円の計上があり、最終的な純行政コストは▲156百万円減少の43,445百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとして純行政コスト

43,445 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 43,098 百万円であり、本年度差額として▲346 百万円の純資産減少、また駅北再開発事業会計からの地方債残高の移管等を含めて、純資産変動額は▲696 百万円減少する結果となりました。前年と比較すると、純行政コストが 156 百万円減少したものの、財源となる税収等は普通交付税・震災復興特別交付税の減少により▲66 百万円減少、国県等補助金が前年度までに整備した新図書館、新治地区小中一貫校等社会資本整備交付金の減少により▲2,100 百万円減少しており、当期変動額は前年に比し▲7,165 百万円減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等においては、業務活動収支がプラス 3,847 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,652 百万円、財務活動収支はマイナス 1,758 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 437 百万円となり、当年度末資金残高は 1,897 百万円となりました。業務活動収支は他会計繰出金の減少により移転費用支出が減少しておりますが、業務収入・臨時収入の減少により、70 百万円の増加にとどまりました。投資活動収支も大規模事業の終了により公共施設等整備支出が減少したため、5,990 百万円増加となりました。業務活動収支の範囲内で投資活動が行われ、さらに財務活動収支はマイナスに転じていることから、地方債の発行額よりも償還額が多く、余剰分を地方債の償還に充当したといえます。

5 全体会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

全体会計においては、有形固定資産が▲3,503 百万円減少、投資その他の資産が▲2,078 百万円減少、流動資産が 1,980 百万円増加したため、資産合計としては▲3,602 百万円減少の 268,442 百万円となりました。一般会計等に比較して流動資産の増加幅が減少しているのは、国民健康保険特別会計にて現金預金が大きく減少した影響です。負債についても、一般会計等同様、地方債の減少により▲2,600 百万円減少し 112,588 百万円となりました。その差額である純資産は▲1,002 百万円減少し 155,855 百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は 34,893 百万円と前期比 539 百万円増加となっており、移転費用は前年度比▲1,510 百万円の減少の 42,041 百万円となりました。移転費用の補助金等が国民健康保険制度の県単位化に伴う共同事業拠出金の減少により、一般会計等よりもさらに減少し▲1,758 百万円減少となっております。それに対し経常収益が▲60 百万円減少の 8,146 百万円となったため、純経常行政コストとし

ては▲911 百万円減少し 68,788 百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは▲1,151 百万円減少し 68,932 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

全体会計においては、純行政コスト 68,932 百万円に対し財源が 67,672 百万円となり、本年度差額として▲1,259 百万円減少、純資産変動額は▲1,002 百万円の減少となりました。国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険特別会計において税込等が▲7,991 百万円減少、一方で国県等補助金が 5,544 百万円増加と大きく増減し、全体会計においては財源として▲4,708 百万円減少しております。

(4) 資金収支計算書

全体会計においては、業務活動収支プラス 6,077 百万円、投資活動収支マイナス 3,311 百万円、財務活動収支マイナス 2,717 百万円となり、資金収支はプラス 48 百万円、当年度末資金残高は 4,214 百万円となりました。

6 連結会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

連結会計については、有形固定資産が▲3,117 百万円減少していますが、全体会計に比べるとインフラ資産において土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合における神立駅西口土地区画整理事業の影響で 386 百万円増加しています。資産合計としては▲3,100 百万円減少し 271,291 百万円となりました。負債は一部事務組合での地方債の償還が進んだ影響により▲2,659 百万円減少の 112,744 百万円、その差額である純資産は▲441 百万円減少の 158,546 百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

連結会計においては、業務費用が▲68 百万円減少の 34,373 百万円、移転費用は▲819 百万円減少の 55,965 百万円となりました。物件費等は土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合に対する神立駅周辺地区都市再生整備事業委託料（1,462 百万円）が相殺され、全体会計に比べ増加幅が 481 百万円減少しております。また移転費用は茨城県後期高齢者医療広域連合における保険給付費等増加により補助金等が 661 百万円増加した影響で、全体会計に比べ減少幅が 691 百万円減少しております。経常収益は 266 百万円増加の 8,389 百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは▲1,424 百万円減少の 82,107 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

連結会計においては純行政コスト 82,107 百万円に対し財源が 81,404 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は▲441 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス 6,726 百万円、投資活動収支マイナス 3,776 百万円、財務活動収支マイナス 2,726 百万円となり、資金収支はプラス 224 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 5,042 百万円となりました。

7 財政指標に関する分析

(1) 資産の状況

①有形固定資産減価償却率

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値
一般会計等	50.1%	49.2%	51.1%	1.9%	54.4%
全体会計	48.5%	48.5%	50.2%	1.7%	—
連結会計	48.6%	48.6%	50.2%	1.6%	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・本市の場合、一般会計等 51.1%、全体会計 50.2%と公共施設への新規投資より資産の減価償却が上回った結果、前年度に比べ増加しました。有形固定資産減価償却率は物品が除外されるため、当年度において清掃センター基幹的設備改良工事により物品(機械設備)が大きく増加した影響が含まれないということになります。全体会計において内訳として、事業用資産が 50.6%、インフラ資産が 50.1%となっております。
- ・平均値と比較すると事業用資産・インフラ資産ともに低い水準であり、比較的新しい資産の割合が高く、社会資本への投資を積極的に行った結果といえます。

②住民一人当たり資産額・負債額

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
一般会計等	資産額	1,208	1,283	1,271	▲12	1,308
	負債額	559	586	578	▲8	391
	比率	2.16倍	2.19倍	2.20倍	0.01倍	3.35倍
全体会計	資産額	1,869	1,902	1,879	▲23	—
	負債額	782	805	788	▲17	—
	比率	2.43倍	2.39倍	2.37倍	▲0.02倍	—
連結会計	資産額	1,886	1,918	1,899	39	—
	負債額	784	807	789	▲18	—
	比率	2.41倍	2.38倍	2.41倍	0.03倍	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。
- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で 1,271 千円、全体会計で 1,879 千円と減少しております。特に一般会計等において清掃センター基幹的設備改良工事等の資産の

取得以上に減価償却による減少していることが要因です。人口区分別県内平均値、類似団体平均値と比較すると若干低い程度であり、直近年度において社会資本整備を積極的に進めてきた結果といえます。

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 578 千円、全体会計で 788 千円と減少しております。また、平均値と比較すると高めの傾向となっておりますので、引続き留意する必要があります。

③歳入対資産合計

	28 年度	29 年度	30 年度	対前年	平均値
一般会計等	3.00 年	3.09 年	3.44 年	0.10 年	3.40
全体会計	2.79 年	2.82 年	3.08 年	0.04 年	—
連結会計	2.45 年	2.48 年	2.67 年	0.04 年	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・本市の場合、現在形成された資産について一般会計等で 3.44 年、全体会計で 3.08 年、連結会計で 2.67 年分の歳入が充当されていることとなります。前年に比し増加しているのは、大規模事業の完了により国庫支出金などの歳入額が減少した影響によります。また、平均値と比較するとほぼ同水準の数値となっており、現状では特に問題ありません。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率

	28 年度	29 年度	30 年度	対前年	平均値
一般会計等	53.7%	54.3%	54.5%	0.2%	70.1%
全体会計	58.2%	57.7%	58.1%	0.4%	—
連結会計	58.5%	57.9%	58.4%	0.5%	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・本市の場合、一般会計等においては 54.5%、全体会計において 58.1%を過去及び現役世代が負担しております。前年度と比較してわずかに増加しておりますが、平均値と比較して低い水準にあります。増加した要因は、地方債の償還が進み、資産の減少割

合以上に負債が減少した影響によります。

②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値
一般会計等	30.2%	30.6%	30.4%	▲0.2%	15.4%

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することで、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。平成28年度公表値より、地方債から臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。
- ・本市の場合、一般会計等において30.4%と地方債の償還が進んだことにより減少しておりますが、平均値を上回っております。①純資産比率との関連でいえば、純資産比率が低ければ、将来世代負担率が高い傾向となります。これは近年行われた社会資本整備について一部地方債を財源としたことにより、発行額が大きく増加した影響によるものです。
- ・これ以上将来世代への負担が過重とならないよう、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。

(3) 負債の状況

①基礎的財政収支

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値
一般会計等	▲6,093	▲3,169	2,749	5,913	677
全体会計	▲5,542	▲1,445	4,155	5,600	—
連結会計	▲5,321	▲1,988	4,263	6,251	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・本市の場合、前年度までの大規模事業が完了し、業務活動における移転費用支出と投資活動における公共施設等整備支出が減少したことにより、基礎的財政収支は大きくプラスに転じました。
- ・しかしながら、公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎな

い状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

②債務償還可能年数

	28年度	29年度	30年度	対前年
一般会計等	8.47年	8.33年	7.85年	▲0.48年

- ・債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標です。年数が短いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。
- ・今回償還財源として決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

(4) 行政コストの状況

○住民一人当たりの行政コスト

(単位:千円)

(住民一人当たり)		28年度	29年度	30年度	対前年	平均値
一般会計等	行政コスト	317	305	304	▲1	309
	人件費	62	60	60	—	—
	減価償却費	36	38	40	2	—
	補助金等	30	29	27	▲2	—
全体会計	行政コスト	480	490	483	▲7	—
	人件費	67	65	63	▲2	—
	減価償却費	57	60	62	2	—
	補助金等	236	234	222	▲12	—
連結会計	行政コスト	569	584	575	▲9	—
	人件費	70	68	66	▲2	—
	減価償却費	58	60	62	2	—
	補助金等	318	323	317	▲6	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。
- ・当市の場合、一般会計等においては前年に比較して全体的に減少に転じています。行政コスト全体については他会計繰出金減少の影響ですが、人件費が減少しているのは

職員数減少による職員給与費減少によるものです。また、固定資産取得の影響により減価償却費は増加しています。

- ・ 全体会計・連結会計においては前述の他会計繰出金の影響が相殺されますので、前年とほぼ同水準となりました。
- ・ 前年度に引き続き積極的な公共資産への投資を行っており、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されますので、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 受益者負担の状況

○受益者負担の割合

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値
一般会計等	5.0%	5.6%	5.4%	▲0.2%	4.7%
全体会計	10.4%	10.5%	10.6%	0.1%	—
連結会計	9.3%	8.9%	9.3%	0.4%	—

- ・ 行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・ 本市の場合、一般会計等においては他会計への繰出金の減少に伴い経常費用が減少したため、前年に比し若干減少しています。一般会計等においては平均値が5.0%前後であり、比較すると、平均を上回る水準です。

分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。 ※総務省の算定式において、有形固定資産より物品が除外されました。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計 - 特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産 + 無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 ※総務省の算定式において、地方債合計よ

			り特例地方債が除外されました。
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。		
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。	
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。 <u>※総務省の算定式において、基金取崩収入、基金積立金支出が除外されました。</u>	
債務償還可能年数 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能財源}^{\ast 2}}{\text{経常一般財源等(歳入)}^{\ast 3} - \text{経常経費充当財源等}^{\ast 4}}$	実質債務に対し償還原資を償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。 <u>※総務省の算定式において、健全化法算定式や決算統計により算出することとされました。</u>	
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。		
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすること	

		より、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

8 まとめ

平成30年度 土浦市財務書類（総括）

貸借対照表

	資産の部				増減	負債の部			
	H28	H29	H30			H28	H29	H30	
1 固定資産	258,091	261,188	255,923	-5,265	1 固定負債	103,714	106,700	103,912	
有形固定資産	246,915	250,616	247,499	-3,117	地方債等	92,346	95,506	92,728	
事業用資産	70,360	79,273	73,125	-6,148	長期未払金	62	51	104	
インフラ資産	173,265	168,254	166,192	-2,061	引当金	8,212	8,028	7,912	
物品	3,289	3,089	8,182	5,092	其他固定負債	3,094	3,114	3,169	
無形固定資産	174	5	4	-1	2 流動負債	8,782	8,703	8,832	
投資その他の資産	11,002	10,566	8,420	-2,147	1年内償還予定地方債等	7,162	6,940	6,991	
投資及び出資金	340	517	512	-5	未払金及び未払費用	333	494	557	
投資損失引当金					前受金及び前受収益	7	12	7	
長期延滞債権	2,795	2,467	2,172	-295	賞与等引当金	581	574	591	
長期貸付金	130	126	122	-3	預り金	639	634	641	
基金	8,084	7,774	5,850	-1,924	其他流動負債	60	49	44	
徴収不能引当金	-348	-317	-238	80	負債合計	112,496	115,403	112,744	
其他投資その他の資産		1	1	-	純資産の部				
2 流動資産	12,660	13,202	15,368	2,166	固定資産等形成分	263,537	267,373	264,488	
現金預金	5,791	5,442	5,677	234	余剰分(不足分)	-105,298	-108,401	-105,957	
未収金	1,335	1,687	1,217	-470	他団体出資等分	15	15	15	
短期貸付金	1	2	3	1	純資産合計	158,255	158,987	158,546	
基金	5,445	6,184	8,563	2,379	負債及び純資産合計	270,751	274,390	271,291	
棚卸資産	31	33	34	2					
徴収不能引当金	-146	-148	-127	21					
其他流動資産	202	3	2	-					
資産合計	270,751	274,390	271,291	-3,100					

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	増減
1 業務活動収支	7,296	7,455	6,726	-729
(1) 業務支出	81,702	82,341	81,332	-1,009
① 業務費用支出	26,009	25,557	25,428	-128
(うち、支払利息支出)	(1,038)	(943)	(861)	-82
② 移転費用支出	55,694	56,784	55,904	-880
(2) 業務収入	89,041	89,748	88,101	-1,648
① 税収等収入	55,320	55,999	48,102	-7,896
② 国県等補助金収入	25,356	25,622	31,226	5,804
③ 使用料及び手数料収入	6,683	6,645	6,918	273
④ その他の収入	1,682	1,482	1,854	371
(3) 臨時支出	43	154	45	-109
(4) 臨時収入		201	2	-199
2 投資活動収支	-13,275	-10,817	-3,776	7,041
(1) 投資活動支出	16,645	15,588	6,549	-9,039
① 公共施設等整備費支出	16,216	14,697	5,672	-9,025
② 基金積立金支出	324	793	787	-6
③ その他	104	98	89	-8
(2) 投資活動収入	3,370	4,771	2,772	-1,998
① 国県等補助金収入	2,337	3,842	1,926	-1,916
② 基金取崩収入	705	362	334	-28
③ その他	329	567	512	-55
3 財務活動収支	5,057	2,936	-2,726	-5,662
(1) 財務活動支出	7,101	8,010	8,813	803
① 地方債等償還支出	7,101	8,009	8,812	802
② その他の支出			1	1
(2) 財務活動収入	12,158	10,945	6,087	-4,859
① 地方債等発行収入	12,158	10,943	6,084	-4,859
② その他の収入		2	2	
当期資金収支額	-922	-426	224	650
期首資金残高	6,076	5,155	4,812	-342
比例連結割合変更に伴う差額		84	6	-79
期末資金残高	5,155	4,812	5,042	229

行政コスト計算書

	H28	H29	H30
経常費用	90,007	91,226	90,338
業務費用	34,329	34,441	34,373
① 人件費	10,079	9,723	9,408
② 物件費等	21,835	22,319	22,815
(うち、減価償却費)	(8,267)	(8,585)	(8,894)
③ その他の業務費用	2,416	2,399	2,149
移転費用	55,678	56,784	55,965
① 補助金等	45,597	46,231	45,222
② 社会保障給付	9,552	9,885	10,090
③ 他会計への繰出金			
④ その他	529	668	654
経常収益	8,352	8,122	8,389
① 使用料及び手数料	6,652	6,634	6,910
② その他	1,700	1,488	1,479
純経常行政コスト	81,656	83,103	81,949
臨時損失	150	1,121	401
臨時利益	85	694	244
純経常費用(純行政コスト)	81,721	83,531	82,107

純資産変動計算書

	H28	H29	H30
期首純資産残高	155,796	158,255	158,987
純行政コスト(△)	-81,721	-83,531	-82,107
財源	83,172	85,665	81,404
税収等	55,367	56,195	48,242
国県等補助金	27,805	29,471	33,162
本年度差額	1,451	2,135	-703
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	1,006	-48	257
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額		166	5
その他	1	-1,520	
当期変動額	2,459	732	-441
期末純資産残高	158,255	158,987	158,546

(資料)

● 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:土浦市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,137,750,677	固定負債	76,304,301,817
有形固定資産	163,653,576,170	地方債	68,956,062,313
事業用資産	68,933,746,413	長期未払金	103,926,504
土地	22,021,063,310	退職手当引当金	7,227,201,000
立木竹	-	損失補償等引当金	17,112,000
建物	85,003,967,575	その他	-
建物減価償却累計額	-40,862,759,180	流動負債	6,293,338,502
工作物	4,633,002,417	1年内償還予定地方債	5,099,575,040
工作物減価償却累計額	-2,995,889,619	未払金	16,568,034
船舶	25,321,762	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-10,663,188	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	542,893,193
航空機	-	預り金	634,302,235
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	82,597,640,319
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,119,703,336	固定資産等形成分	178,697,445,137
インフラ資産	88,674,353,142	余剰分(不足分)	-79,743,652,164
土地	15,977,627,133		
建物	2,909,831,780		
建物減価償却累計額	-1,311,377,979		
工作物	140,753,045,302		
工作物減価償却累計額	-74,154,186,508		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,499,413,414		
物品	12,956,312,614		
物品減価償却累計額	-6,910,835,999		
無形固定資産	87,091		
ソフトウェア	-		
その他	87,091		
投資その他の資産	7,484,087,416		
投資及び出資金	1,253,587,672		
有価証券	-		
出資金	1,241,879,424		
その他	11,708,248		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,013,837,455		
長期貸付金	122,458,650		
基金	5,186,325,218		
減債基金	-		
その他	5,186,325,218		
その他	-		
徴収不能引当金	-92,121,579		
流動資産	10,413,682,615		
現金預金	2,530,958,253		
未収金	370,722,660		
短期貸付金	2,796,683		
基金	7,556,897,777		
財政調整基金	5,939,729,296		
減債基金	1,617,168,481		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-47,692,758		
資産合計	181,551,433,292	負債及び純資産合計	181,551,433,292

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 土浦市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	45,857,858,653
業務費用	27,054,844,417
人件費	8,549,463,782
職員給与費	6,954,755,596
賞与等引当金繰入額	542,893,193
退職手当引当金繰入額	-80,357,000
その他	1,132,171,993
物件費等	17,707,376,091
物件費	10,775,313,096
維持補修費	1,239,074,994
減価償却費	5,692,988,001
その他	-
その他の業務費用	798,004,544
支払利息	378,638,484
徴収不能引当金繰入額	92,121,579
その他	327,244,481
移転費用	18,803,014,236
補助金等	3,817,297,578
社会保障給付	10,089,147,310
他会計への繰出金	4,779,258,903
その他	117,310,445
経常収益	2,474,289,341
使用料及び手数料	1,368,539,097
その他	1,105,750,244
純経常行政コスト	43,383,569,312
臨時損失	304,817,583
災害復旧事業費	44,852,898
資産除売却損	236,683,763
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	17,112,000
その他	6,168,922
臨時利益	243,836,833
資産売却益	243,836,833
その他	-
純行政コスト	43,444,550,062

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：土浦市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	99,649,470,244	181,063,038,749	-81,413,568,505
純行政コスト(△)	-43,444,550,062		-43,444,550,062
財源	43,098,283,810		43,098,283,810
税収等	31,809,386,883		31,809,386,883
国県等補助金	11,288,896,927		11,288,896,927
本年度差額	-346,266,252		-346,266,252
固定資産等の変動(内部変動)		-2,511,637,593	2,511,637,593
有形固定資産等の増加		3,518,703,141	-3,518,703,141
有形固定資産等の減少		-6,118,798,386	6,118,798,386
貸付金・基金等の増加		623,204,251	-623,204,251
貸付金・基金等の減少		-534,746,599	534,746,599
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	146,043,981	146,043,981	
その他	-495,455,000	-	-495,455,000
本年度純資産変動額	-695,677,271	-2,365,593,612	1,669,916,341
本年度末純資産残高	98,953,792,973	178,697,445,137	-79,743,652,164

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 土浦市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,015,919,386
業務費用支出	21,271,167,820
人件費支出	8,615,368,268
物件費等支出	12,014,388,090
支払利息支出	378,520,486
その他の支出	262,890,976
移転費用支出	18,744,751,566
補助金等支出	3,759,034,908
社会保障給付支出	10,089,147,310
他会計への繰出支出	4,779,258,903
その他の支出	117,310,445
業務収入	43,906,011,654
税込等収入	31,774,044,029
国県等補助金収入	9,677,746,641
使用料及び手数料収入	1,370,923,207
その他の収入	1,083,297,777
臨時支出	44,852,898
災害復旧事業費支出	44,852,898
その他の支出	-
臨時収入	1,947,000
業務活動収支	3,847,186,370
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,040,945,565
公共施設等整備費支出	3,518,703,141
基金積立金支出	432,942,424
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	89,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,388,756,387
国県等補助金収入	1,609,203,286
基金取崩収入	257,100,392
貸付金元金回収収入	91,343,594
資産売却収入	431,109,115
その他の収入	-
投資活動収支	-1,652,189,178
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,788,049,233
地方債償還支出	6,788,049,233
その他の支出	-
財務活動収入	5,030,159,000
地方債発行収入	5,030,159,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,757,890,233
本年度資金収支額	437,106,959
前年度末資金残高	1,459,549,059
本年度末資金残高	1,896,656,018
前年度末歳計外現金残高	629,320,859
本年度歳計外現金増減額	4,981,376
本年度末歳計外現金残高	634,302,235
本年度末現金預金残高	2,530,958,253

● 全体会計財務書類

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

自治体名: 土浦市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	254,015,579,165	固定負債	103,830,629,091
有形固定資産	245,834,477,148	地方債	92,713,214,051
事業用資産	72,843,508,874	長期未払金	103,926,504
土地	23,856,883,630	退職手当引当金	7,850,513,000
立木竹	-	損失補償等引当金	17,112,000
建物	92,124,872,967	その他	3,145,863,536
建物減価償却累計額	-45,921,587,676	流動負債	8,757,271,038
工作物	4,666,866,748	1年内償還予定地方債	6,989,692,573
工作物減価償却累計額	-3,017,888,705	未払金	515,912,123
船舶	25,321,762	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-10,663,188	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	587,273,094
航空機	-	預り金	634,302,235
航空機減価償却累計額	-	その他	30,091,013
その他	-	負債合計	112,587,900,129
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,119,703,336	固定資産等形成分	262,506,328,337
インフラ資産	164,838,385,215	余剰分(不足分)	-106,651,778,238
土地	17,031,347,421		
建物	8,838,752,786		
建物減価償却累計額	-5,158,591,584		
工作物	272,727,676,075		
工作物減価償却累計額	-135,882,432,734		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,281,633,251		
物品	17,369,503,906		
物品減価償却累計額	-9,216,920,847		
無形固定資産	4,093,314		
ソフトウェア	3,265,508		
その他	827,806		
投資その他の資産	8,177,008,703		
投資及び出資金	419,695,872		
有価証券	-		
出資金	407,987,624		
その他	11,708,248		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,167,377,176		
長期貸付金	122,458,650		
基金	5,704,642,588		
減債基金	-		
その他	5,704,642,588		
その他	143,380		
徴収不能引当金	-237,308,963		
流動資産	14,426,871,063		
現金預金	4,848,674,067		
未収金	1,185,193,055		
短期貸付金	2,796,683		
基金	8,487,952,489		
財政調整基金	6,870,784,008		
減債基金	1,617,168,481		
棚卸資産	26,372,319		
その他	230,000		
徴収不能引当金	-124,347,550		
資産合計	268,442,450,228	純資産合計	155,854,550,099
		負債及び純資産合計	268,442,450,228

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名: 土浦市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	76,934,237,147
業務費用	34,893,119,416
人件費	9,037,157,905
職員給与費	7,443,673,415
賞与等引当金繰入額	583,851,094
退職手当引当金繰入額	-168,365,000
その他	1,177,998,396
物件費等	24,030,369,109
物件費	13,605,110,863
維持補修費	1,556,636,281
減価償却費	8,868,621,965
その他	-
その他の業務費用	1,825,592,402
支払利息	860,875,028
徴収不能引当金繰入額	240,183,795
その他	724,533,579
移転費用	42,041,117,731
補助金等	31,739,341,529
社会保障給付	10,089,675,054
他会計への繰出金	-
その他	212,101,148
経常収益	8,145,791,840
使用料及び手数料	6,890,236,545
その他	1,255,555,295
純経常行政コスト	68,788,445,307
臨時損失	386,955,922
災害復旧事業費	44,852,898
資産除売却損	236,859,626
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	17,112,000
その他	88,131,398
臨時利益	243,890,589
資産売却益	243,890,589
その他	-
純行政コスト	68,931,510,640

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 土浦市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	156,856,155,700	265,705,133,186	-108,848,977,486
純行政コスト(△)	-68,931,510,640		-68,931,510,640
財源	67,672,496,135		67,672,496,135
税収等	41,841,279,894		41,841,279,894
国県等補助金	25,831,216,241		25,831,216,241
本年度差額	-1,259,014,505		-1,259,014,505
固定資産等の変動(内部変動)		-3,442,183,830	3,442,183,830
有形固定資産等の増加		5,589,445,223	-5,589,445,223
有形固定資産等の減少		-9,336,792,378	9,336,792,378
貸付金・基金等の増加		1,024,732,981	-1,024,732,981
貸付金・基金等の減少		-719,569,656	719,569,656
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	257,408,904	257,408,904	
その他	-	-14,029,923	14,029,923
本年度純資産変動額	-1,001,605,601	-3,198,804,849	2,197,199,248
本年度末純資産残高	155,854,550,099	262,506,328,337	-106,651,778,238

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 土浦市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,941,198,144
業務費用支出	25,958,343,083
人件費支出	9,188,145,397
物件費等支出	15,375,514,479
支払利息支出	860,752,017
その他の支出	533,931,190
移転費用支出	41,982,855,061
補助金等支出	31,681,078,859
社会保障給付支出	10,089,675,054
他会計への繰出支出	-
その他の支出	212,101,148
業務収入	74,061,032,246
税込等収入	41,616,261,614
国県等補助金収入	23,901,766,728
使用料及び手数料収入	6,898,695,052
その他の収入	1,644,308,852
臨時支出	45,028,761
災害復旧事業費支出	44,852,898
その他の支出	175,863
臨時収入	2,000,756
業務活動収支	6,076,806,097
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,085,910,194
公共施設等整備費支出	5,211,124,605
基金積立金支出	785,485,589
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	89,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,774,474,617
国県等補助金収入	1,920,031,286
基金取崩収入	257,100,392
貸付金元金回収収入	91,343,594
資産売却収入	431,109,115
その他の収入	74,890,230
投資活動収支	-3,311,435,577
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,801,492,912
地方債償還支出	8,801,492,912
その他の支出	-
財務活動収入	6,084,359,000
地方債発行収入	6,084,359,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,717,133,912
本年度資金収支額	48,236,608
前年度末資金残高	4,166,135,224
本年度末資金残高	4,214,371,832
前年度末歳計外現金残高	629,320,859
本年度歳計外現金増減額	4,981,376
本年度末歳計外現金残高	634,302,235
本年度末現金預金残高	4,848,674,067

● 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:土浦市
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	255,922,663,855	固定負債	103,912,464,608
有形固定資産	247,498,899,816	地方債等	92,727,717,051
事業用資産	73,124,898,976	長期未払金	103,926,504
土地	23,960,121,741	退職手当引当金	7,895,058,299
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	17,112,000
立木竹	-	その他	3,168,650,754
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,831,805,134
建物	92,516,302,319	1年内償還予定地方債等	6,991,060,382
建物減価償却累計額	-46,160,259,684	未払金	555,615,515
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,782,511
工作物	5,289,350,669	前受金	6,835,775
工作物減価償却累計額	-3,636,756,125	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	591,293,855
船舶	125,750,466	預り金	641,039,046
船舶減価償却累計額	-90,897,099	その他	44,178,050
船舶減損損失累計額	-	負債合計	112,744,269,742
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	264,488,077,696
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-105,956,999,629
航空機	-	他団体出資等分	15,334,216
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,121,286,689		
インフラ資産	166,192,491,226		
土地	17,413,856,553		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,724,038,867		
建物減価償却累計額	-5,158,591,584		
建物減損損失累計額	-		
工作物	272,764,549,199		
工作物減価償却累計額	-135,887,625,765		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,336,263,956		
物品	17,564,558,894		
物品減価償却累計額	-9,383,049,280		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,254,553		
ソフトウェア	3,323,235		
その他	931,318		
投資その他の資産	8,419,509,486		
投資及び出資金	511,893,916		
有価証券	-		
出資金	325,362,624		
その他	186,531,292		
長期延滞債権	2,172,125,173		
長期貸付金	122,458,650		
基金	5,850,354,189		
減債基金	-		
その他	5,850,354,189		
その他	543,380		
徴収不能引当金	-237,865,822		
流動資産	15,368,018,170		
現金預金	5,676,868,496		
未収金	1,216,887,085		
短期貸付金	2,796,683		
基金	8,562,617,158		
財政調整基金	6,945,448,677		
減債基金	1,617,168,481		
棚卸資産	33,550,597		
その他	2,371,362		
徴収不能引当金	-127,073,211		
繰延資産	-	純資産合計	158,546,412,283
資産合計	271,290,682,025	負債及び純資産合計	271,290,682,025

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 土浦市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	90,337,967,449
業務費用	34,372,789,635
人件費	9,408,066,297
職員給与費	7,798,369,257
賞与等引当金繰入額	585,649,899
退職手当引当金繰入額	-172,607,109
その他	1,196,654,250
物件費等	22,815,428,800
物件費	12,286,799,906
維持補修費	1,628,017,633
減価償却費	8,894,451,407
その他	6,159,854
その他の業務費用	2,149,294,538
支払利息	861,149,736
徴収不能引当金繰入額	240,230,989
その他	1,047,913,813
移転費用	55,965,177,814
補助金等	45,221,915,599
社会保障給付	10,089,646,119
その他	653,616,096
経常収益	8,388,775,378
使用料及び手数料	6,909,794,934
その他	1,478,980,444
純経常行政コスト	81,949,192,071
臨時損失	401,370,746
災害復旧事業費	44,852,898
資産除売却損	236,976,456
損失補償等引当金繰入額	17,112,000
その他	102,429,392
臨時利益	243,890,631
資産売却益	243,890,631
その他	-
純行政コスト	82,106,672,186

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 土浦市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	158,987,352,124	267,373,476,013	-108,401,474,344	15,350,455
純行政コスト(△)	-82,106,672,186		-82,106,655,947	-16,239
財源	81,403,752,874		81,403,752,874	-
税金等	48,242,252,424		48,242,252,424	-
国県等補助金	33,161,500,450		33,161,500,450	-
本年度差額	-702,919,312		-702,903,073	-16,239
固定資産等の変動(内部変動)		-3,127,449,866	3,127,449,866	
有形固定資産等の増加		6,033,173,388	-6,033,173,388	
有形固定資産等の減少		-9,391,621,227	9,391,621,227	
貸付金・基金等の増加		1,027,783,718	-1,027,783,718	
貸付金・基金等の減少		-796,785,745	796,785,745	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	257,408,904	257,408,904		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,570,561	-1,327,430	5,897,991	-
その他	6	-14,029,925	14,029,931	
本年度純資産変動額	-440,939,841	-2,885,398,317	2,444,474,715	-16,239
本年度末純資産残高	158,546,412,283	264,488,077,696	-105,956,999,629	15,334,216

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名：土浦市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,332,010,789
業務費用支出	25,428,349,044
人件費支出	9,570,479,433
物件費等支出	14,137,184,327
支払利息支出	861,026,725
その他の支出	859,658,559
移転費用支出	55,903,661,745
補助金等支出	45,163,652,929
社会保障給付支出	10,089,646,119
その他の支出	650,362,697
業務収入	88,100,765,932
税込等収入	48,102,460,704
国県等補助金収入	31,226,256,462
使用料及び手数料収入	6,918,253,441
その他の収入	1,853,795,325
臨時支出	45,028,761
災害復旧事業費支出	44,852,898
その他の支出	175,863
臨時収入	2,000,756
業務活動収支	6,725,727,138
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,548,722,988
公共施設等整備費支出	5,672,293,956
基金積立金支出	787,119,172
投資及び出資金支出	9,860
貸付金支出	89,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,772,418,527
国県等補助金収入	1,925,825,761
基金取崩収入	334,309,359
貸付金元金回収収入	91,344,168
資産売却収入	431,259,161
その他の収入	-10,319,922
投資活動収支	-3,776,304,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,812,509,458
地方債等償還支出	8,811,877,128
その他の支出	632,330
財務活動収入	6,086,664,376
地方債等発行収入	6,084,359,000
その他の収入	2,305,376
財務活動収支	-2,725,845,082
本年度資金収支額	223,577,595
前年度末資金残高	4,812,498,307
比例連結割合変更に伴う差額	5,875,374
本年度末資金残高	5,041,951,276
前年度末歳計外現金残高	629,958,438
本年度歳計外現金増減額	4,958,782
本年度末歳計外現金残高	634,917,220
本年度末現金預金残高	5,676,868,496



土浦市